

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 7年 1月30日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪田 知広

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

科学館空調設備等運転管理業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和12年 3月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

(4) 履行期間

令和 7年 4月 1日から令和12年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下

「電子入札システム」という。)で行う。紙による入札書の提出は、原則として認めない。ただし、名古屋市電子入札実施要領(17財監第73号)に基づき、やむを得ないと認められる事由により名古屋市科学館総務課の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「保守・点検・修理」又は「施設の運営・管理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記に関わらず本入札に参

加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 平成31年 4月 1日以降に、国又は地方公共団体が発注する同種の請負実績を有する者であること。
- (10) 名古屋市内に本店、支店又は営業所を有する者であること。

3 入札手続き等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目17番 1号

名古屋市科学館総務課

電話 052-201-4486 ファクシミリ 052-203-0788

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告に対する質問

ア 質問書の提出

本公告、入札説明書等についての質問は、下記期限までに下記メールアドレス又はファクシミリにより質問書（様式 1）を提出すること。

提出期限 令和 7年 2月 7日（金）午後 5時00分まで

ファクシミリ 052-203-0788

メールアドレス a2014486@kyoiku.city.nagoya.lg.jp

イ 質問に対する回答

質問及び質問の回答は、調達情報サービスにおいて閲覧することができる。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか
に個別にファクシミリにて回答する。

ウ 回答期限

令和 7年 2月12日（水）午後 5時00分

(4) 入札書の提出

ア 提出方法

電子入札システムにより提出すること。

イ 提出期間

令和 7年 2月19日（水）14時00分まで

(5) 開札の日時及び場所

日 時 令和 7年 2月19日（水） 14時15分

場 所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

（名古屋市役所東庁舎 6階）

電話番号 052-972-3210 ファクシミリ 052-972-4175

(6) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない場合は、初回入札を含め
3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は
再度入札の開札時に、再入札受付開始予定日時及び再入札書締め切り予
定日時を通知する。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度
入札に参加することはできない。又は再度入札に参加しなかった者及び
当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古

屋市規則第17号) 第31条の規定に該当する場合に、免除することとする。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者(以下「落札候補者」という。)から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

落札候補者となった者は、競争入札参加資格確認申請書を提出する。

提出期間は、落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して2日(名古屋市の休日を定める条例(平成3年名古屋市条例第36号)第2条第1項に規定する本市の休日を除く。)以内の午後5時までとする。

(8) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは、入札を延期または中止することがある。

(9) その他

ア 本公告に示した調達は、本調達に係る令和7年度予算の成立を条件とする。

イ 本契約は、複数年にわたる委託契約におけるスライド条項(賃金水準の変動を反映した契約金額の変更)を適用する契約である。

ウ 詳細は、入札説明書による。